

世界分散投資戦略ファンド

愛称：グローバル・ビュー

運用報告書(全体版)

第21期（決算日2026年7月21日）

作成対象期間（2026年1月22日～2026年7月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年5月13日から2031年1月21日までです。	
運用方針	野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	世界分散投資戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	金 騰 落 中 率						
	円		円	%	%	%	%	%	%	百万円
17期(2024年7月22日)	10,947		10	2.3	—	32.6	47.5	2.8	12.2	5,222
18期(2025年1月21日)	10,922		10	△0.1	—	43.1	56.9	△15.4	11.9	4,883
19期(2025年7月22日)	11,239		10	3.0	—	40.0	51.9	△6.9	11.3	4,580
20期(2026年1月21日)	11,952		10	6.4	—	45.6	48.7	△11.3	10.2	3,644
21期(2026年7月21日)	12,262		10	2.7	—	48.5	47.6	△5.2	6.3	3,238

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

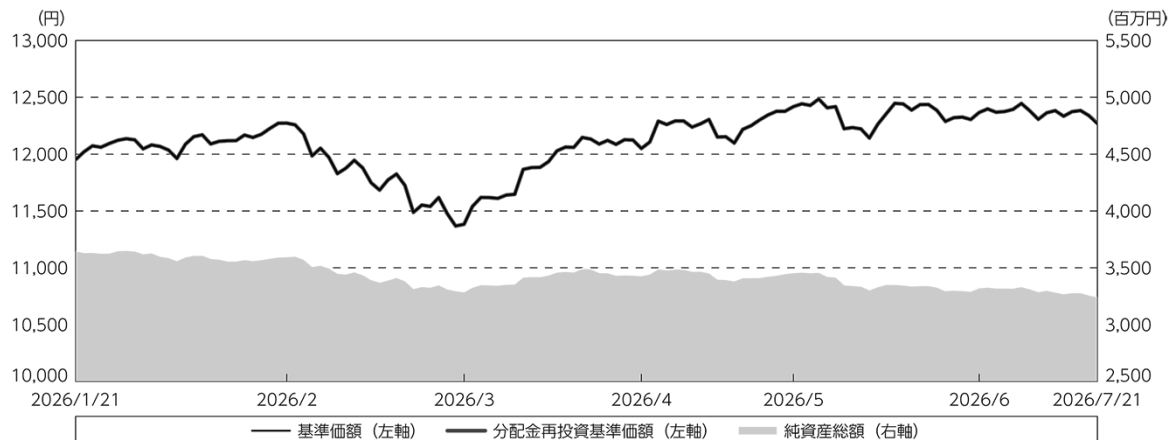
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率					
(期 首) 2026年1月21日	円		%	%	%	%	%	%
	11,952	—	—	—	45.6	48.7	△11.3	10.2
1月末	12,126	1.5	—	—	47.5	45.2	△6.4	9.7
2月末	12,273	2.7	—	—	47.3	45.9	△8.2	8.0
3月末	11,383	△4.8	—	—	43.0	46.8	△10.8	5.6
4月末	12,050	0.8	—	—	48.7	45.7	△12.9	6.2
5月末	12,418	3.9	—	—	49.4	45.4	△8.1	6.3
6月末	12,367	3.5	—	—	47.0	46.9	△4.5	6.2
(期 末) 2026年7月21日	12,272	2.7	—	—	48.5	47.6	△5.2	6.3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,952円

期 末：12,262円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 2.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2026年1月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 先進国株式への投資
- ・ 新興国株式への投資
- ・ 新興国債券への投資

(下落)

- ・ 先進国国債への投資
- ・ 通貨戦略
- ・ オルタナティブ資産(リート・商品)への投資
- ・ 信託報酬、売買手数料

○投資環境

当作成期間において、日米独の株式市場は上昇しました。債券市場では、日米独の長期国債利回りが上昇（価格は下落）しました。為替市場では、多くの通貨が対円で上昇（円安）しました。

当作成期間を通じて、米国を中心としたAI関連企業の良好な業績と成長期待を背景に株式市場は上昇しました。債券市場では米欧共に中東情勢の悪化を受けたエネルギー価格の上昇を背景に、金融引き締めに対する警戒感が高まったことなどから債券利回りが上昇しました。日本においては、高市政権による財政拡張的な経済政策への警戒感から長期国債利回りが上昇しました。為替市場では円安が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【当ファンド】

マザーファンドを、当作成期間を通じて高位に組み入れました。

【マザーファンド】

野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

・期中の主な動き

【株式】

当作成期間は一貫して株式に強気姿勢を維持して、株式比率を概ね50%以上と、通常40%程度とする当ファンドの株式比率に対して積極的な水準としました。株式市場はAI関連企業の好調な業績および成長期待を背景に底堅く推移し、米国を中心に株価の上昇が継続すると判断しました。中東での緊張が高まった3月には一時的に投資比率を引き下げる局面もありましたが、マクロ経済指標が総じて堅調であったことから、再度、投資比率を引き上げ、当作成期末時点では約52%の投資比率としました。

【債券】

当作成期初はデュレーション※を約5年としましたが、期中に小幅短期化し、当作成期末時点では約4年としました。多くの先進国がこれまで予防的に実施してきた利下げを停止するなか、期初時点ではさらなる利下げ余地があると判断していましたが、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇を受けて、債券に対する強気な見通しを後退させました。期中、長短金利差からの収益獲得を目指す戦略を実施しました。なお、日本については拡張的な財政政策に対して市場で懸念が残ると考え、抑制的な投資姿勢を継続しました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

当ファンドは、為替変動リスクを抑制するため、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度とすることを基本方針としています。当作成期初時点では外貨比率を約3%、円貨比率約97%の水準とし、為替変動の影響を極力抑制していましたが、2月下旬から内外金利差による収益の獲得を目的に外貨比率を約11%まで段階的に引き上げました。当作成期末時点では外貨比率を約8%、円貨比率約92%の水準としました。

【オルタナティブ】

当作成期間、中東の情勢悪化を背景に金や原油などの商品およびリートへの投資比率を機動的に変動させ、当作成期末時点では商品を約2%保有しました。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率（％）

期首

	現物	先物	合計
日本	0.0	3.0	3.0
北米先進国	8.5	27.6	36.1
欧州先進国	0.0	7.9	7.9
その他	0.0	6.6	6.6
合計	8.5	45.0	53.5

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	2.0	2.0
北米先進国	3.8	31.6	35.4
欧州先進国	0.0	11.4	11.4
その他	0.0	3.7	3.7
合計	3.8	48.7	52.5

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・債券組入比率（％）

期首

	現物	先物	合計
日本	1.4	0.0	1.4
北米先進国	11.7	6.8	18.5
欧州先進国	30.2	-22.0	8.1
その他	6.3	3.9	10.2
合計	49.5	-11.3	38.2

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.6	0.0	0.6
北米先進国	14.3	6.1	20.3
欧州先進国	28.4	-9.5	18.9
その他	5.3	-1.7	3.5
合計	48.6	-5.2	43.4

(注) 債券には投資信託証券を含みます。

・その他資産組入比率（％）

	期首	当期末
リート	0.0	0.0
商品	1.0	1.7
合計	1.0	1.7

(注) 商品・リートには投資信託証券を含みます。

・債券デュレーション（年）

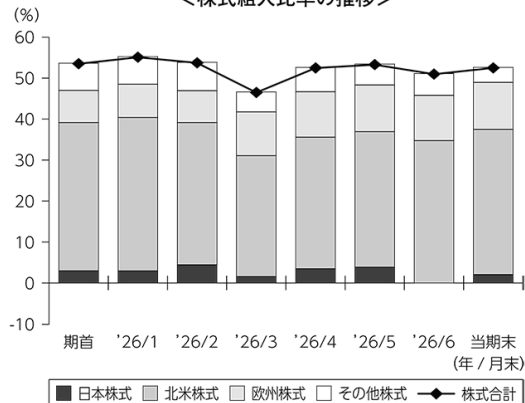
	期首	当期末
日本	0.2	0.1
北米先進国	1.6	1.7
欧州先進国	2.3	1.6
その他	0.7	0.4
合計	4.8	3.8

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいほど金利変動にたいする債券価格の変動率が大きくなります。

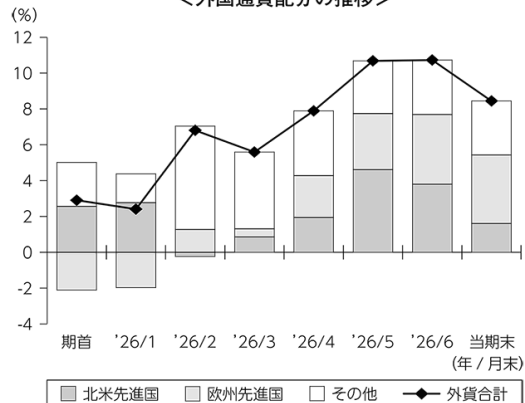
・通貨配分（％）

	期首	当期末
日本	97.1	91.6
北米先進国	2.6	1.6
欧州先進国	-2.1	3.8
その他	2.4	3.0
合計	100.0	100.0

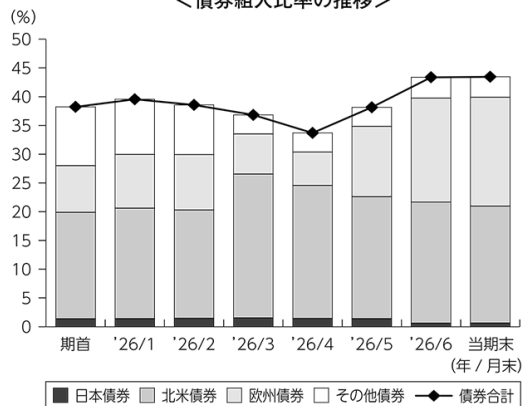
<株式組入比率の推移>



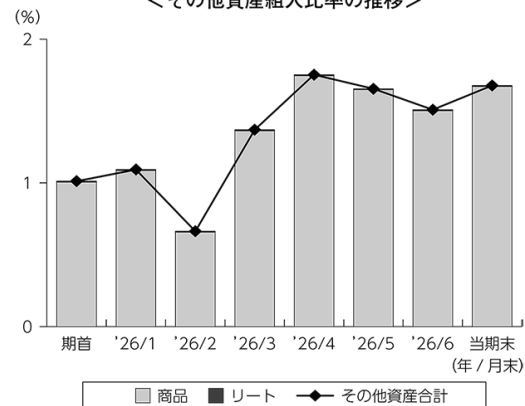
<外国通貨配分の推移>



<債券組入比率の推移>



<その他資産組入比率の推移>



(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	2026年 1 月22日～ 2026年 7 月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.081%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,337

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[当ファンド]

マザーファンドを高位に組み入れます。

[マザーファンド]

【投資環境見通し】

実体経済については、世界景気は総じて底堅さを維持すると予想します。中東情勢の緊張は緩和しつつあるものの、なおグローバル経済に対して下押し圧力となる可能性があるため、引き続き動向を注視します。もっとも、現時点では、景気を大きく腰折れさせるほどの悪影響が広範に顕在化している状況ではないと判断します。雇用環境や個人消費などのハードデータも概ね堅調であり、景気後退局面への移行を示す明確な悪化は確認されていません。また、グローバル経済の下支え要因としては、引き続きAI関連需要の強さに注目しています。恩恵が半導体関連企業など一部銘柄に集中している点には留意が必要ですが、企業業績の堅調さや設備投資の持続性など、景気見通しを下支えする材料が確認されており、当面は底堅い成長が続くとみています。

金融政策については、これまで多くの先進国で段階的な利下げが進められてきましたが、中東情勢の悪化を背景とするエネルギー価格の高止まりには注意が必要です。市場では一部中央銀行による利上げ再開も織り込まれていますが、インフレの二次波及が顕在化しない限り、本格的な利上げ局面へ転じる可能性は高くないと考えます。

以上を踏まえて、投資姿勢は、分散効果を意識しながらも、債券より株式の方が収益獲得の期待値が高いと想定して、株式に重心を置くとともに債券については、国や地域、また年限の違いに着目し、その差を利用して収益の獲得を目指します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

株式については、積極的な姿勢を維持します。今後の株式市場については、米国を中心とした先進国経済がAI関連企業の好調な業績や見通しにけん引されながら堅調さを維持し、株価の下支え要因となることを見込みます。

米国株価はバブル時に匹敵する上昇を見せており、PER（株価収益率）が高水準である点は注視しています。ただし、この値動きが業績改善見通しを背景とした動きである限り、株価が一定程度正当化されやすく、なお上昇余地はあるとみています。そのため、積極的な投資方針を継続する方針です。今後、市場が期待する増益が実現しない場合には、投資比率を抑制するなど、機動的に対応します。

また、地政学的リスクや政策変更などによる市場の変動にも柔軟に対応できるよう、分散投資を徹底し、ポートフォリオ全体のリスクコントロールを重視した運用を行ないます。

●債券

債券市場については、2026年7月現在、やや抑制的な投資姿勢を取っています。

ここ数年予防的な金融緩和を続けてきた主要先進国の中央銀行は利下げを停止し、あるいは利上げへと転換しています。2月以降の中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇を受け、一部の中央銀行は利上げに迫られましたが、米国とイランとが戦闘終結に向けた覚書を締結したことで、供給要因による連続利上げの可能性は低下したと判断しています。ただし、インフレの二次的波及を見極めるには時間を要する点に注意を払います。他方で、経済指標は底堅く、また金融システムへのストレスも大きくない環境下においては、追加利下げの可能性もまた、高くないと想定します。以上を踏まえ、債券運用においてはデュレーションリスクを積極的に取得しない方針です。なお、国・地域ごとの経済・財政状況や政策動向を考慮して先進国国債に加えて、相対的に高い利回りが期待できる新興国国債や、信用力の高い社債などへの投資も選択的に組み入れ、分散投資を図ります。日本については、財政懸念が継続することを予想するため、金利上昇リスクに配慮して慎重な投資姿勢を維持します。

●為替

為替市場については、中東情勢を巡る懸念が後退しつつあるなか、各国間の金利差や経済成長率の違いが市場の注目を集めやすくなると考えます。

今後、米ドルについては他の多くの先進国よりも金利が高く、グローバル経済をけん引するAI関連企業が多く集積していることから、日本円や欧州通貨に対して堅調に推移することを想定します。また、市場環境に鑑みて、高金利通貨を買い持ちとして低金利通貨を売り持ちとすることによる金利差を活用した収益の獲得も狙います。

●オルタナティブ

現在の抑制的な投資姿勢を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月22日～2026年 7 月21日)

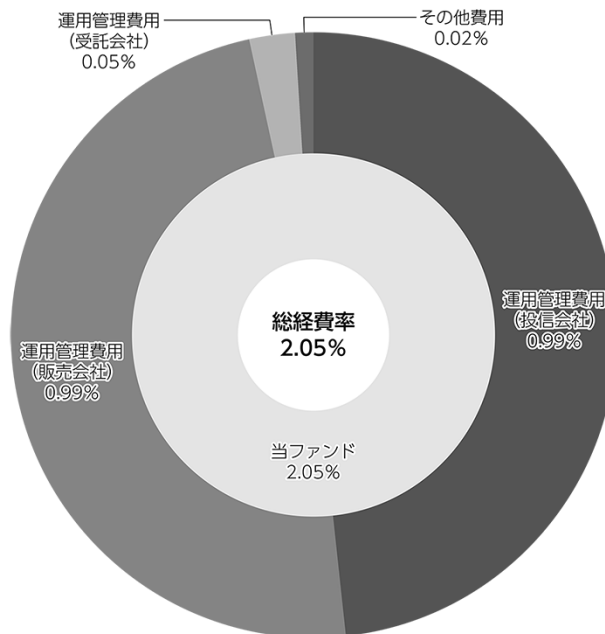
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 122	% 1.009	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(59)	(0.491)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(59)	(0.491)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.012	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	125	1.039	
期中の平均基準価額は、12,102円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月22日～2026年 7 月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	66,843	111,000	389,730	647,900

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月22日～2026年 7 月21日)

利害関係人との取引状況

<世界分散投資戦略ファンド>

該当事項はございません。

<野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人	
	A	との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	5,150	523	10.2	5,418	600	11.1

平均保有割合 99.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	632千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	1.7%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年7月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 2,235,586	千口 1,912,699	千円 3,227,489

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千円 3,227,489	% 98.1
コール・ローン等、その他	61,828	1.9
投資信託財産総額	3,289,317	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,375,547千円）の投資信託財産総額（3,319,433千円）に対する比率は71.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝162.55円、1カナダドル＝115.51円、1英ポンド＝218.42円、1スイスフラン＝200.60円、1スウェーデンクローナ＝16.78円、1ノルウェークローネ＝16.81円、1ユーロ＝185.55円、1ズロチ＝42.834円、1香港ドル＝20.73円、1シンガポールドル＝125.88円、1豪ドル＝113.85円、1メキシコペソ＝9.335円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,289,317,778
コール・ローン等	48,127,252
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド(評価額)	3,227,489,222
未収入金	13,700,000
未収利息	1,304
(B) 負債	50,894,440
未払収益分配金	2,640,975
未払解約金	13,550,562
未払信託報酬	34,646,775
その他未払費用	56,128
(C) 純資産総額(A－B)	3,238,423,338
元本	2,640,975,058
次期繰越損益金	597,448,280
(D) 受益権総口数	2,640,975,058口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,262円

(注) 期首元本額は3,049,054,177円、期中追加設定元本額は146,986,782円、期中一部解約元本額は555,065,901円、1口当たり純資産額は12,262円です。

○損益の状況 (2026年1月22日～2026年7月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	102,831
受取利息	102,831
(B) 有価証券売買損益	117,106,327
売買益	130,742,645
売買損	△ 13,636,318
(C) 信託報酬等	△ 34,702,903
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	82,506,255
(E) 前期繰越損益金	104,661,406
(F) 追加信託差損益金	412,921,594
(配当等相当額)	(691,809,766)
(売買損益相当額)	(△278,888,172)
(G) 計(D＋E＋F)	600,089,255
(H) 収益分配金	△ 2,640,975
次期繰越損益金(G＋H)	597,448,280
追加信託差損益金	412,921,594
(配当等相当額)	(692,145,869)
(売買損益相当額)	(△279,224,275)
分配準備積立金	189,220,753
繰越損益金	△ 4,694,067

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2026年1月22日～2026年7月21日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2026年1月22日～ 2026年7月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	22,496,385円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	692,145,869円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	169,365,343円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	884,007,597円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,347円
g. 分配金	2,640,975円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2026年4月1日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 （2026年7月21日現在）

＜野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド＞

下記は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド全体(1,918,256千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
					組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 30,000	千円 20,875	% 0.6	% —	% 0.6	% —	% —
合 計	30,000	20,875	0.6	—	0.6	—	—

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付（20年）第181回	0.9	30,000	20,875	2042/6/20
合 計		30,000	20,875	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 2,600	千米ドル 2,827	千円 459,657	% 14.2	% —	% 7.9	% 6.3	% —
イギリス	千英ポンド 2,500	千英ポンド 2,356	514,748	15.9	—	3.6	12.3	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 1,500	千ノルウェークローネ 1,331	22,387	0.7	—	0.7	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	450	343	63,775	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	1,950	1,708	317,037	9.8	—	9.8	—	—
ポーランド	千ズロチ 2,000	千ズロチ 1,926	82,539	2.5	—	2.5	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 7,500	千メキシコペソ 6,958	64,961	2.0	—	2.0	—	—
合 計	—	—	1,525,107	47.1	—	28.5	18.6	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	1,100	1,254	203,985	2031/ 7 /15	
		TSY INFL IX N/B I/L	2.125	1,500	1,572	255,671	2035/ 1 /15	
小 計						459,657		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	UNITED KINGDOM GILT	4.75	1,800	1,819	397,402	2030/12/ 7	
		UNITED KINGDOM GILT	1.75	300	213	46,687	2037/ 9 / 7	
		UNITED KINGDOM GILT	4.375	400	323	70,659	2054/ 7 /31	
小 計						514,748		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	1,500	1,331	22,387	2032/ 5 /18	
小 計						22,387		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.75	450	343	63,775	2039/ 6 /25
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	1,950	1,708	317,037	2035/ 7 /30
小 計						380,812		
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ			
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5.0	2,000	1,926	82,539	2035/10/25	
小 計						82,539		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	2,500	2,322	21,677	2033/ 5 /26	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	8.0	5,000	4,636	43,284	2036/ 2 /21	
小 計						64,961		
合 計						1,525,107		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		口 100	口 100	千円 202	% 0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	100	100	202	
	銘 柄 数<比 率>	1	1	<0.0%>	

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
* 評価額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST	1,550	1,550	116	18,984	0.6
ISHARES MBS ETF	100	100	9	1,520	0.0
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	100	5	822	0.0
SS SPDR S&P METALS MINING ETF	2,700	1,700	166	27,008	0.8
SS SPDR S&P HOMEBLDRS ETF	800	—	—	—	—
VANECK GOLD MINERS ETF	2,500	—	—	—	—
VANECK RUSSIA ETF	6,100	6,100	—	—	—
VANECK AGRIBUSINESS ETF	100	100	8	1,333	0.0
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	5,650	5,650	143	23,299	0.7
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	—	1,500	582	94,726	2.9
VANGUARD HEALTH CARE ETF	500	—	—	—	—
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	700	—	—	—	—
VANGUARD UTILITIES ETF	1,600	—	—	—	—
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	1,600	—	—	—	—
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	10,000	15,000	215	35,103	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額	34,000	31,800	1,247	202,799
	銘 柄 数 < 比 率 >	14	9	—	<6.3%>
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	100	100	11	2,182	0.1
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	100	100	11	2,182
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>
合 計	口 数 ・ 金 額	34,100	31,900	—	204,982
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	10	—	<6.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	額
国内	株式先物取引	日経 2 2 5	百万円 66	百万円 —	
外	株式先物取引	AEX	40	—	
		CAC40	15	—	
		DAXMN	46	—	
		DJIAVMN	42	—	
		ESTBK	69	—	
		EURO50	69	—	
		FT100	23	—	
		FTSE/MIB	48	—	
		IFSNIIFTY	15	—	
		MSCIN	52	—	
		SPI200	49	—	
		SPEMINI	973	—	
		SWISSMKT	57	—	
		CBOEVIX	6	—	
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	—	334	
		TNOTE (5YEAR)	69	—	
		AU03YR	—	142	
		AU10YR	85	—	
		BOBL	126	—	
		BTP	129	—	
		CANADA	55	—	
		GILTS	—	226	
		OAT10Y	—	43	
		SCHATZ	—	293	
		TBOND	71	—	
		TNOTE (10YEAR)	389	—	
		T-ULTRA	—	54	

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2026年1月21日）

作成対象期間（2025年1月22日～2026年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率						
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
7期(2022年1月21日)	16,275	3.0	—	21.0	50.7	△ 0.1	14.8	5,021
8期(2023年1月23日)	13,839	△15.0	—	19.1	44.4	14.0	13.1	5,183
9期(2024年1月22日)	13,940	0.7	—	30.4	43.7	9.9	12.1	5,434
10期(2025年1月21日)	14,539	4.3	—	43.2	57.0	△15.5	11.9	4,882
11期(2026年1月21日)	16,268	11.9	—	45.7	48.8	△11.3	10.3	3,649

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

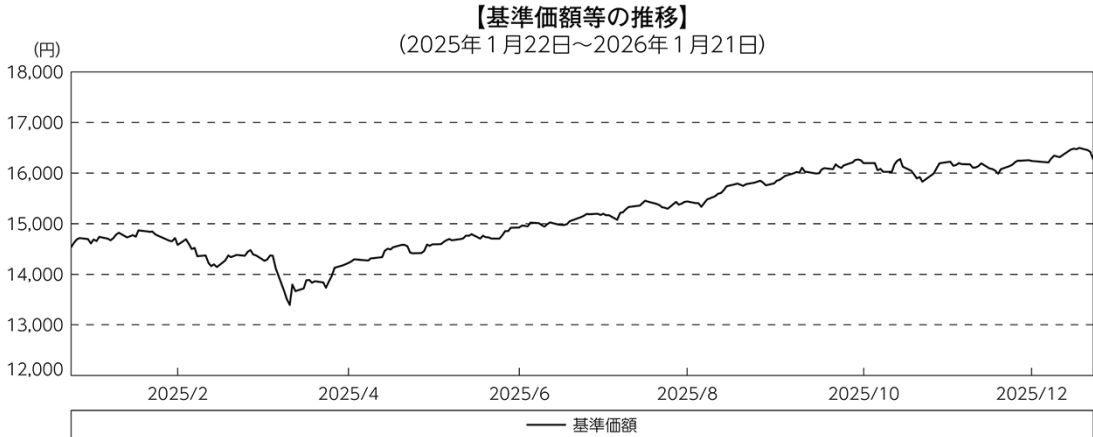
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率					
	円	%	%	%	%	%	%
(期 首) 2025年1月21日	14,539	—	—	43.2	57.0	△15.5	11.9
1月末	14,738	1.4	—	44.5	45.4	△ 6.8	12.1
2月末	14,580	0.3	—	41.1	48.4	△ 6.5	10.2
3月末	14,269	△ 1.9	—	39.8	51.7	△ 6.2	10.0
4月末	14,223	△ 2.2	—	36.7	49.6	△ 0.0	11.1
5月末	14,593	0.4	—	37.6	48.8	△ 2.8	11.6
6月末	14,925	2.7	—	37.9	52.5	△ 7.5	12.7
7月末	15,170	4.3	—	40.2	52.2	△ 7.6	11.6
8月末	15,442	6.2	—	40.1	52.6	△ 8.1	12.5
9月末	15,848	9.0	—	43.1	50.4	△14.3	12.5
10月末	16,197	11.4	—	41.6	51.7	△ 9.2	13.5
11月末	16,203	11.4	—	43.9	46.9	△ 7.2	11.6
12月末	16,239	11.7	—	45.6	52.2	△12.2	9.8
(期 末) 2026年1月21日	16,268	11.9	—	45.7	48.8	△11.3	10.3

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 外国債券への投資
- ・ 新興国債券への投資
- ・ 国内株式への投資
- ・ 外国株式への投資
- ・ 新興国株式への投資
- ・ オルタナティブ資産（リート・商品）への投資

(下落)

- ・ 国内債券投資への投資
- ・ 通貨戦略
- ・ 為替ヘッジコスト
- ・ 売買手数料

○当ファンドのポートフォリオ

＜前半（2025年1月22日～2025年7月22日）＞

【株式】

当作成期首時点で約54%としていた株式投資比率を、2025年4月にかけて段階的に引き下げ、一時42%程度まで引き下げました。その後、再び投資比率を引き上げ、7月下旬時点では50%としました。

2025年2月に株式が他のリスク資産に対して相対的に堅調となることを想定した戦略を解消したこと、また、4月にトランプ米大統領の通商政策に対する不確実性を背景に世界景気の見通しを引き下げたことなどを背景に投資比率を引き下げました。その後、通商政策の不透明感が続く中でも米企業の設備投資意欲が高いことや、消費が堅調さを維持したことから深刻なリセッション（景気後退）の可能性は低いと判断し、投資比率を再度引き上げました。

【債券】

当作成期首時点で5.3年とした債券デュレーション[※]を、4月に6年程度まで長期化した後、段階的に短期化して、7月下旬時点では5.1年としました。【株式】で述べた通り、4月に世界景気の見通しを引き下げたことを受けてデュレーションを長期化した後、景気見通しを再度引き上げたことに伴い、デュレーションも調整したためです。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

当ファンドは、為替変動リスクを抑制するため、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度とすることを基本方針としています。当期間は内外金利差によるキャリー収益の獲得を目的に外貨比率を当期間平均9%（円貨比率91%）程度としました。当作成期首時点では主に米ドルを買い持ちとしましたが、2月以降は米ドルの比率を引き下げ、欧州通貨やメキシコ・ペソなどその他地域の通貨の比率を引き上げました。

【オルタナティブ】

当期間、一時的に金や原油などの商品およびリートへの投資比率を3%弱まで引き上げましたが、7月下旬時点では1%強まで引き下げ、抑制的な投資姿勢としました。

<後半（2025年7月23日～2026年1月21日）>

【株式】

当期間は一貫して株式に強気姿勢を維持して、株式比率を50%から55%程度と、通常約40%とする当ファンドの株式比率に対して積極的な水準としました。世界景気は米国を中心に景気は総じて堅調と評価するなかで、米国による関税率の引き上げを受けて物価は高止まりしているものの実質賃金は上昇傾向にあることに加え、株価上昇による資産効果によって個人消費の増加が期待されることや、生成AI関連の設備投資需要の強さが確認できることから株式市場が堅調さを維持する可能性が高いと判断しました。

【債券】

当期間は債券のデュレーションを約5年で維持しつつ、長期年限中心の配分で債券利回りの低下、長短金利差からの収益獲得を目指すポートフォリオとしました。先進国では利下げが進む国が多く、賃金上昇率などは減速しており、関税要因を除けば物価は減速方向にあると判断したためです。また、世界的に景気は底堅いと判断したため、相対的に利回りが高い新興国債券やスペイン、イタリアなどの南欧国債も選好しました。

【通貨配分】

当ファンドは、為替変動リスクを抑制するため、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度とすることを基本方針としています。7月下旬から2026年1月中旬までは内外金利差による収益の獲得を目的に10%程度（円貨比率90%程度）の外貨比率を維持しました。しかし、円安が進行するなかで為替介入に関する当局からのコメントが相次いだことを警戒して、1月中旬以降は外貨比率を段階的に引き下げました。当作成期末時点では外貨比率を約3%程度、円貨比率100%弱の水準とし、為替変動の影響を極力抑制しました。

【オルタナティブ】

当期間、一時的に金や原油などの商品およびリートへの投資比率を3%弱まで引き上げましたが、当作成期末時点では1%程度まで引き下げ、抑制的な投資姿勢としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎今後の運用方針

【投資環境見通し】

足もとの世界景気は、警戒されていた米国の通商政策による悪影響は現状、軽微であり、全体として堅調さを維持していると評価します。多くの先進国で予防的な利下げが進むなか、株式・債券ともに堅調に推移し、リスク選好は総じて安定的です。とりわけAI関連企業を中心とした企業業績の底堅さや設備投資の持続性が確認され、景気見通しには明るい材料が増えつつあります。欧米の利下げを背景に金融環境が徐々に緩和されるにつれ投資が喚起され、景気は底堅く推移することが期待されます。一方で、株価バリュエーション（投資価値評価）が高水準であることには留意が必要と考えるものの、欧米とも拡張的な財政政策に下支えされて、景気が拡大することをメインシナリオとして維持します。

米国では、物価と労働市場の減速が同時並行で進行しており、家賃の伸び率鈍化、中古車価格の先行指標である卸売価格の上昇率の減速、落ち着きを取り戻した賃金上昇率がインフレ率の減速を示唆しています。労働市場は新規採用・解雇がともに低水準となり雇用の流動性が低下、労働需給の過熱感は和らいでいます。こうした環境が続く限り、米国は2026年に政策金利を段階的に3.0%程度まで引き下げられることを見込んでいます。利下げは株式のバリュエーションにとって追い風となり、株価は底堅く推移すると考えます。

金融政策面では、多くの先進国が金融緩和を進めた結果、一部地域は中立金利水準に達したとみられます。他方、米国は他の先進国に比して利下げ余地が残り、追加緩和に前向きなスタンスが見込まれる次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長の下で緩やかな利下げが続く可能性が高いと考えます。債券価格については利下げが支援材料となる一方で、既に、利下げの織り込みが進んでいるため価格変動は比較的小幅にとどまる展開を想定します。日本では、堅調な賃金上昇と円安が継続するなか、日銀は追加利上げの可能性を否定しない姿勢をとり続けると想定します。為替市場ではドル安方向に振れやすく、高金利通貨が相対的に堅調となる局面を見込みます。

以上を踏まえて、投資姿勢は、株式と債券をバランスよく保有し、分散効果を享受しながらリターン獲得を目指します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

引き続き前向きな投資姿勢を維持します。今後の株式市場について、米国を中心とした先進国経済が堅調さを保ち、各国中央銀行による段階的な利下げが株価の下支え要因となることを見込むからです。また、関税率引き上げの悪影響が徐々に薄れていくことを想定することに加えて、米国の所得減税など拡張的な財政政策が家計所得を押し上げて消費に恩恵をもたらすと考えます。米国の中間選挙を控える局面では、株価を支える政策が打ち出されやすい環境となることにも配慮します。

一方で、リスクとして、生成AIの収益化が想定通り進まず投資が鈍化する可能性や、AI需要に対する評価の過熱が意識される局面には注意が必要だと考えます。ただし、現時点では、主要企業の生成AI投資にはキャッシュフローの裏付けがあり、投資規模もGDP（国内総生産）比で過度ではないと評価しています。また、FRB人事への政治的関与が強まり政策の信認が揺らぐリスクにも留意します。通商政策の動向や新たな関税措置が実体経済に与える影響、政策不確実性の高まりに注視しつつ、分散投資とリスク管理を徹底します。期待する増益率が未達となる場合やバリュエーションが過度に上昇する局面では、投資比率を機動的に調整し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）との整合性を重視した運用を行ないます。

●債券

分散と利回りの安定的な獲得を重視した、債券に対してやや積極的な現行の投資姿勢を概ね維持する方針です。米国など主要先進国の国債に加え、比較的利回り水準の高い債券への配分を継続し、当作成期間に組み入れた新興国債やスペイン、イタリアなど南欧国債についても、ファンダメンタルズとバリュエーションを点検しながら選別的に投資を継続します。一方、日本は金融引き締め局面にあるため、金利上昇（価格下落）リスクを勘案し、デュレーションは抑制的な水準に管理します。

もっとも、景気が想定以上に強含む局面では、利下げ期待の後退や金利の上振れを通じて債券価格の変動が大きくなる可能性に留意が必要です。具体的には、米国で低調だった住宅投資の再加速、生成AI以外の設備投資の波及・拡大、減税効果の浸透による低・中所得者層の消費拡大が生じた場合などは、金利上昇圧力が強まり得ると考えます。加えて、欧州で利上げが再開されるシナリオにも注意を払います。これらのリスクが高まると判断する局面では、債券の投資比率やデュレーションを機動的に短期化するなど、金利上昇に対する耐性の高いポートフォリオに変化させる方針です。

●為替

当ファンドは、為替変動リスクを抑制するため、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度とすることを基本方針としています。しかし、今後の為替運用方針としては、海外との金利差の獲得を念頭に、基本的には外貨比率をプラスとする方針です。ただし、円安水準には注意を払います。過度な円安は輸入物価の上昇を通じてインフレ圧力となる可能性があるため、慎重に見極めて判断します。足もとでは多くの通貨に対して円安が進行しているため、2024年に実施された米ドル売り・円買いのような為替介入を警戒します。為替介入リスクや過度な円安が緩和したと判断する局面では、外貨比率を段階的に引き上げ、金利差の享受を目指します。その際には、資源価格や景気循環への感応度が高く、相対的に金利差が魅力的と考えられる通貨（豪ドル、カナダ・ドル、メキシコ・ペソなど）を選好します。一方、ボラティリティ（価格変動性）の上昇や円安が行き過ぎと評価される場合には、ヘッジ比率の引き上げや外貨比率の抑制を通じてリスクを管理します。

●オルタナティブ

現在の抑制的な投資姿勢を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 1 月 22 日～2026 年 1 月 21 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 7	% 0.049	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.011)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(6)	(0.038)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.020	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.019)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	10	0.069	
期中の平均基準価額は、15,202円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月22日～2026年1月21日)

公社債

			買付額	売付額
国内			千円	千円
	国債証券		273,540	639,769
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,946	千米ドル 2,573
	イギリス	国債証券	千英ポンド 1,928	千英ポンド 2,667
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 4,010
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 11,592
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		フランス	—	776
		スペイン	523	1,817
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 5,047	千ズロチ 6,309
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 9,023	千メキシコペソ 9,369

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内			千円	千円	千円
	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		50,000 93,857	60,000 115,876	
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	3,000	181	3,000	238
	SS SPDR S&P METALS MINING ETF	10,400	700	16,700	1,126
	SS SPDR S&P HOMEBLDRS ETF	2,800	313	2,000	210
	VANECK GOLD MINERS ETF	12,000	605	31,500	1,640
	VANECK AGRIBUSINESS ETF	1,000	74	1,000	73
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	15,000	370	11,000	274
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	—	—	1,600	527
	VANGUARD ENERGY ETF	2,400	295	2,400	289
	VANGUARD FINANCIALS ETF	—	—	5,600	684
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	1,500	398	1,000	256
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,300	833	1,800	1,253
	VANGUARD UTILITIES ETF	5,600	1,005	4,000	738
	VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	4,800	745	3,600	599
	WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	60,000	571	50,000	462
小計		119,800	6,096	135,200	8,374

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,273	百万円 1,377	百万円 —	百万円 —
	債券先物取引	—	—	415	837
外 国	株式先物取引	11,321	12,129	1,958	2,127
	債券先物取引	7,803	8,184	8,277	8,662

*単位未満は切り捨て。
*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建					
			新 買 付 額	規 則 決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 業	新 売 付 額	規 則 決 済 額	権 被 行 使	利 義 務 消 滅
外 国	株式オプション取引	コール プット	百万円 0.943529	百万円 0.471565	百万円 —	—	百万円 —	—	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
			2	6	—	—	—	—	—	—	—	—

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等 (2025年1月22日～2026年1月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 993	百万円 —	% —	百万円 1,367	百万円 10	% 0.7
株式先物取引	14,722	1,273	8.6	15,465	1,377	8.9
債券先物取引	17,303	837	4.8	16,877	415	2.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,135千円
うち利害関係人への支払額 (B)	54千円
(B) / (A)	2.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年 1 月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	70,000	50,739	1.4	—	1.4	—	—
合 計	70,000	50,739	1.4	—	1.4	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付 (20年) 第181回	0.9	70,000	50,739	2042/6/20
合 計		70,000	50,739	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 2,400	千米ドル 2,675	千円 423,354	% 11.6	% —	% 11.6	% —	% —
イギリス	千英ポンド 2,000	千英ポンド 1,922	408,930	11.2	—	3.3	7.9	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 1,500	千ノルウェークローネ 1,344	21,291	0.6	—	0.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	1,250	978	181,433	5.0	—	5.0	—	—
スペイン	2,950	2,623	486,519	13.3	—	13.3	—	—
ポーランド	千ズロチ 2,000	千ズロチ 1,982	87,045	2.4	—	2.4	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 14,500	千メキシコペソ 13,436	120,851	3.3	—	3.3	—	—
合 計	—	—	1,729,426	47.4	—	39.5	7.9	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
					千円	償還年月日
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	2,100	2,361	373,746
		TSY INFL IX N/B I/L	2.125	300	313	49,608
小 計						423,354
イギリス				千英ポンド	千英ポンド	
	国債証券	UK TREASURY	4.75	1,300	1,350	287,161
		UK TREASURY	1.75	300	222	47,337
		UNITED KINGDOM GILT	4.375	400	350	74,431
小 計						408,930
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	1,500	1,344	21,291
小 計						21,291
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
	フランス	国債証券 FRANCE (GOVT OF)	1.75	1,250	978	181,433
	スペイン	国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	2,950	2,623	486,519
小 計						667,952
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ	
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5.0	2,000	1,982	87,045
小 計						87,045
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ	
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	14,500	13,436	120,851
小 計						120,851
合 計						1,729,426

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		10,100	100	217	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	10,100	100	217	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0.0% >	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST	1,550	1,550	138	21,965	0.6
ISHARES MBS ETF	100	100	9	1,505	0.0
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	100	5	817	0.0
SS SPDR S&P METALS MINING ETF	9,000	2,700	339	53,746	1.5
SS SPDR S&P HOMEBLDRS ETF	—	800	89	14,165	0.4
VANECK GOLD MINERS ETF	22,000	2,500	256	40,662	1.1
VANECK RUSSIA ETF	6,100	6,100	—	—	—
VANECK AGRIBUSINESS ETF	100	100	7	1,223	0.0
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	1,650	5,650	146	23,229	0.6
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	1,600	—	—	—	—
VANGUARD FINANCIALS ETF	5,600	—	—	—	—
VANGUARD HEALTH CARE ETF	—	500	144	22,895	0.6
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,200	700	517	81,828	2.2
VANGUARD UTILITIES ETF	—	1,600	298	47,274	1.3
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	400	1,600	302	47,799	1.3
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	—	10,000	93	14,731	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	口 数	2,349	371,845	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	—	<10.2%>	
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	100	100	11	2,215	0.1
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	口 数	11	2,215	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<0.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	口 数	—	374,060	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	—	<10.2%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 107		百万円 —
外	株式先物取引	AEX	73		—
		CAC40	14		—
		CAN60	43		—
		DAXMN	45		—
		ERSL2	—		63
		ESTBK	49		—
		EURO50	54		—
		FT100	21		—
		HANGSENG	26		—
		IFSNIIFTY	47		—
		MSCIN	70		—
		MSTWN	44		—
		NASDAQMN	79		—
		SPI200	23		—
		SPEMINI	972		—
		SWISSMKT	26		—
国	債券先物取引	WIG20	28		—
		TNOTE (2YEAR)	—		296
		AU03YR	—		33
		AU10YR	174		—
		BTP	201		—
		BUNDS	—		71
		BUXL	—		61
		CANADA	138		—
		GILTS	38		—
		SCHATZ	—		911
		TBOND	90		—
		TNOTE (10YEAR)	317		—

*単位未満は切り捨て。
*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	額
外国	株式オプション取引	SP6500P	百万円 1		百万円 —

*単位未満は切り捨て。
*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年 1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,780,166	48.2
投資信託受益証券	374,278	10.1
コール・ローン等、その他	1,539,649	41.7
投資信託財産総額	3,694,093	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（2,867,332千円）の投資信託財産総額（3,694,093千円）に対する比率は77.6%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝158.25円、1カナダドル＝114.37円、1英ポンド＝212.66円、1スイスフラン＝200.22円、1スウェーデンクローナ＝17.34円、1ノルウェークローネ＝15.84円、1ユーロ＝185.42円、1ズロチ＝43.907円、1香港ドル＝20.29円、1シンガポールドル＝123.23円、1豪ドル＝106.52円、1メキシコペソ＝8.994円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,483,423,505
コール・ローン等	904,990,521
公社債(評価額)	1,780,166,360
投資信託受益証券(評価額)	374,278,786
ブット・オプション(買)	1,576,170
未収入金	2,823,287,075
未収配当金	37,916
未収利息	12,711,890
前払費用	1,066,621
差入委託証拠金	585,308,166
(B) 負債	2,833,722,715
未払金	2,830,322,715
未払解約金	3,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,649,700,790
元本	2,243,432,941
次期繰越損益金	1,406,267,849
(D) 受益権総口数	2,243,432,941口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,268円

(注) 期首元本額は3,358,435,689円、期中追加設定元本額は180,811,190円、期中一部解約元本額は1,295,813,938円、1口当たり純資産額は1.6268円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・世界分散投資戦略ファンド 2,235,586,533円
・野村DC世界分散投資戦略ファンド 7,846,408円

○損益の状況 (2025年 1月22日～2026年 1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,839,052
受取配当金	6,292,128
受取利息	61,826,118
その他収益金	14,720,806
(B) 有価証券売買損益	117,237,218
売買益	688,545,958
売買損	△ 571,308,740
(C) 先物取引等取引損益	294,734,831
取引益	630,212,671
取引損	△ 335,477,840
(D) 保管費用等	△ 898,923
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	493,912,178
(F) 前期繰越損益金	1,524,552,923
(G) 追加信託差損益金	89,688,810
(H) 解約差損益金	△ 701,886,062
(I) 計(E＋F＋G＋H)	1,406,267,849
次期繰越損益金(I)	1,406,267,849

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>